



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐久間 英利

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 池田 知行

TEL 043-245-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	118,127	3.6	37,498	2.4	23,470	0.6
23年3月期中間期	113,982	△3.8	36,595	58.9	23,321	40.1

(注) 包括利益 24年3月期中間期 23,050百万円 (13.0%) 23年3月期中間期 20,391百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
24年3月期中間期	26.80	26.78
23年3月期中間期	26.09	26.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	10,454,728	638,274	5.9	14.13
23年3月期中間期	10,552,989	625,990	5.8	13.37

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 624,238百万円 23年3月期 612,149百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
24年3月期	—	5.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	227,000	1.4	68,500	4.8	45,000	10.8	51.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	895,521,087 株	23年3月期	895,521,087 株
24年3月期中間期	23,820,250 株	23年3月期	11,859,902 株
24年3月期中間期	875,680,657 株	23年3月期中間期	893,725,032 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	108,020	6.9	35,746	6.1	23,001	1.7
23年3月期中間期	100,990	△3.4	33,668	52.7	22,606	38.0

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	26.26	
23年3月期中間期	25.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国際統一基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%	%	%
24年3月期中間期	10,391,990		600,914		5.7		13.51	
23年3月期	10,490,582		589,190		5.6		12.76	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 600,759百万円 23年3月期 589,081百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	202,000	2.3	65,000	8.7	40,000	4.9	45.55	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(別冊) 平成23年度 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比 41 億 44 百万円増加し 1,181 億 27 百万円となりました。経常費用は、株式等償却などその他経常費用の増加を主因に、前年同期比 32 億 42 百万円増加し 806 億 29 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 9 億 2 百万円増加し 374 億 98 百万円、中間純利益は前年同期比 1 億 48 百万円増加し 234 億 70 百万円となりました。なお、1 株当たり中間純利益金額は 26 円 80 銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が増加した一方で、公共預金が減少したことなどにより、中間期末残高は前年度末比 404 億円減少し 9 兆 632 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比 1,470 億円増加し 7 兆 4,931 億円となりました。また、有価証券の中間期末残高は、前年度末比 545 億円減少し 1 兆 8,655 億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比 982 億円減少し 10 兆 4,547 億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 24 年 3 月期の業績予想について、中間決算の実績を踏まえ、また、連結業績予想においては当行とちばぎん証券株式会社との株式交換に伴う影響を見込み、次のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	前回公表 業績予想	今回公表 業績予想	増減	前回公表 業績予想	今回公表 業績予想	増減
経常収益	2,170	2,270	100	1,920	2,020	100
経常利益	655	685	30	620	650	30
当期純利益	415	450	35	400	400	—

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	569,455	356,402
コールローン及び買入手形	54,700	69,771
買現先勘定	9,996	29,993
買入金銭債権	37,137	33,879
特定取引資産	284,635	279,926
金銭の信託	28,929	28,894
有価証券	1,920,113	1,865,519
貸出金	7,346,143	7,493,147
外国為替	3,034	2,427
その他資産	100,099	100,595
有形固定資産	96,469	96,358
無形固定資産	9,751	10,092
繰延税金資産	49,839	45,208
支払承諾見返	101,429	89,621
貸倒引当金	△58,747	△47,110
資産の部合計	10,552,989	10,454,728
負債の部		
預金	9,103,649	9,063,241
譲渡性預金	171,586	225,992
コールマネー及び売渡手形	23,797	18,319
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	48,064
特定取引負債	26,674	32,516
借入金	256,709	173,290
外国為替	480	415
社債	40,000	40,000
その他負債	100,237	89,127
退職給付引当金	19,238	19,375
役員退職慰労引当金	229	201
睡眠預金払戻損失引当金	950	689
ポイント引当金	1,065	421
特別法上の引当金	18	17
再評価に係る繰延税金負債	15,158	15,158
支払承諾	101,429	89,621
負債の部合計	9,926,998	9,816,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,380	123,377
利益剰余金	344,884	363,494
自己株式	△6,358	△12,158
株主資本合計	606,975	619,782
その他有価証券評価差額金	△1,115	△1,320
繰延ヘッジ損益	△1,259	△1,772
土地再評価差額金	7,548	7,548
その他の包括利益累計額合計	5,174	4,455
新株予約権	108	155
少数株主持分	13,732	13,880
純資産の部合計	625,990	638,274
負債及び純資産の部合計	10,552,989	10,454,728

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	113,982	118,127
資金運用収益	77,197	73,914
(うち貸出金利息)	65,882	63,310
(うち有価証券利息配当金)	10,745	9,762
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,288	20,046
特定取引収益	999	848
その他業務収益	3,912	3,635
その他経常収益	11,583	19,681
経常費用	77,386	80,629
資金調達費用	7,486	6,011
(うち預金利息)	4,631	3,177
役務取引等費用	7,592	7,795
その他業務費用	318	1,055
営業経費	43,661	43,502
その他経常費用	18,328	22,263
経常利益	36,595	37,498
特別利益	3,292	7
固定資産処分益	1	7
償却債権取立益	3,281	—
金融商品取引責任準備金取崩額	9	0
特別損失	608	303
固定資産処分損	211	302
減損損失	153	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	—
税金等調整前中間純利益	39,279	37,202
法人税、住民税及び事業税	10,395	8,352
法人税等調整額	5,178	5,051
法人税等合計	15,573	13,403
少数株主損益調整前中間純利益	23,706	23,799
少数株主利益	384	328
中間純利益	23,321	23,470

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	23,706	23,799
その他の包括利益	△3,315	△748
その他有価証券評価差額金	△2,904	△222
繰延ヘッジ損益	△395	△513
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△12
中間包括利益	20,391	23,050
親会社株主に係る中間包括利益	20,147	22,752
少数株主に係る中間包括利益	243	298

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,383	123,380
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	123,380	123,377
利益剰余金		
当期首残高	313,990	344,884
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,915	△4,860
中間純利益	23,321	23,470
当中間期変動額合計	18,406	18,610
当中間期末残高	332,396	363,494
自己株式		
当期首残高	△1,257	△6,358
当中間期変動額		
自己株式の取得	△23	△5,833
自己株式の処分	10	33
当中間期変動額合計	△12	△5,800
当中間期末残高	△1,269	△12,158
株主資本合計		
当期首残高	581,185	606,975
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,915	△4,860
中間純利益	23,321	23,470
自己株式の取得	△23	△5,833
自己株式の処分	8	30
当中間期変動額合計	18,390	12,807
当中間期末残高	599,576	619,782

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5,754	△1,115
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,778	△204
当中間期変動額合計	△2,778	△204
当中間期末残高	2,975	△1,320
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,139	△1,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△395	△513
当中間期変動額合計	△395	△513
当中間期末残高	△2,534	△1,772
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	7,548
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,662	7,548
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,277	5,174
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,174	△718
当中間期変動額合計	△3,174	△718
当中間期末残高	8,102	4,455
新株予約権		
当期首残高	—	108
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	46
当中間期変動額合計	36	46
当中間期末残高	36	155
少数株主持分		
当期首残高	13,135	13,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56	148
当中間期変動額合計	56	148
当中間期末残高	13,191	13,880

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	605,598	625,990
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,915	△4,860
中間純利益	23,321	23,470
自己株式の取得	△23	△5,833
自己株式の処分	8	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,081	△523
当中間期変動額合計	15,308	12,283
当中間期末残高	620,907	638,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社(以下「ちばぎん証券」という。)は、平成23年10月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

①取引の概要

(イ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名	称	ちばぎん証券株式会社
事業の内容		証券業

(ロ) 企業結合日 平成23年10月1日

(ハ) 企業結合の法的形式 当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換

(ニ) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(ホ) その他取引の概要に関する事項

金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化することを目的としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

③子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳

取得原価	4,999百万円	(内訳) 自己株式	4,950百万円
		取得に直接要した費用	49百万円

(ロ) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

a. 株式の種類別の交換比率 当行普通株式 0.5株 : ちばぎん証券普通株式 1株

b. 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は野村証券株式会社を、ちばぎん証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及びちばぎん証券で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

c. 交付株式数 8,625千株

(ハ) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

a. 発生した負ののれんの金額 3,408百万円(暫定値)

b. 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	569,198	355,749
コールローン	50,000	65,771
買現先勘定	9,996	29,993
買入金銭債権	28,459	24,597
特定取引資産	284,217	279,614
金銭の信託	25,729	25,594
有価証券	1,920,351	1,865,923
貸出金	7,371,452	7,518,710
外国為替	3,034	2,427
その他資産	57,553	56,700
有形固定資産	91,028	91,041
無形固定資産	9,586	9,937
繰延税金資産	42,049	36,999
支払承諾見返	75,415	64,747
貸倒引当金	△47,493	△35,817
資産の部合計	10,490,582	10,391,990
負債の部		
預金	9,138,396	9,098,477
譲渡性預金	171,586	225,992
コールマネー	23,797	18,319
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	48,064
特定取引負債	26,668	32,516
借入金	255,810	172,460
外国為替	480	415
社債	40,000	40,000
その他負債	67,797	55,199
未払法人税等	12,013	7,141
資産除去債務	227	227
その他の負債	55,556	47,829
退職給付引当金	18,747	18,867
睡眠預金払戻損失引当金	950	689
ポイント引当金	808	169
再評価に係る繰延税金負債	15,158	15,158
支払承諾	75,415	64,747
負債の部合計	9,901,391	9,791,076

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	323,197	341,336
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	272,267	290,405
別途積立金	230,971	260,971
繰越利益剰余金	41,296	29,434
自己株式	△6,358	△12,158
株主資本合計	584,042	596,380
その他有価証券評価差額金	△1,250	△1,397
繰延ヘッジ損益	△1,259	△1,772
土地再評価差額金	7,548	7,548
評価・換算差額等合計	5,039	4,378
新株予約権	108	155
純資産の部合計	589,190	600,914
負債及び純資産の部合計	10,490,582	10,391,990

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	100,990	108,020
資金運用収益	76,998	73,944
(うち貸出金利息)	65,453	62,965
(うち有価証券利息配当金)	11,061	10,206
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,209	16,010
特定取引収益	734	618
その他業務収益	3,910	3,634
その他経常収益	3,137	13,812
経常費用	67,322	72,274
資金調達費用	7,488	6,004
(うち預金利息)	4,650	3,185
役務取引等費用	8,819	8,975
その他業務費用	318	1,055
営業経費	41,063	40,943
その他経常費用	9,632	15,295
経常利益	33,668	35,746
特別利益	4,079	7
特別損失	583	275
税引前中間純利益	37,165	35,478
法人税、住民税及び事業税	8,932	7,077
法人税等調整額	5,626	5,399
法人税等合計	14,558	12,477
中間純利益	22,606	23,001

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
資本剰余金合計		
当期首残高	122,134	122,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	243,862	272,267
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,915	△4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の処分	△2	△2
当中間期変動額合計	17,688	18,138
当中間期末残高	261,550	290,405
利益剰余金合計		
当期首残高	294,792	323,197
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,915	△4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の処分	△2	△2
当中間期変動額合計	17,688	18,138
当中間期末残高	312,480	341,336

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△1,257	△6,358
当中間期変動額		
自己株式の取得	△23	△5,833
自己株式の処分	10	33
当中間期変動額合計	△12	△5,800
当中間期末残高	△1,269	△12,158
株主資本合計		
当期首残高	560,738	584,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,915	△4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の取得	△23	△5,833
自己株式の処分	8	30
当中間期変動額合計	17,675	12,337
当中間期末残高	578,414	596,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,520	△1,250
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,538	△147
当中間期変動額合計	△2,538	△147
当中間期末残高	2,982	△1,397
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,139	△1,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△395	△513
当中間期変動額合計	△395	△513
当中間期末残高	△2,534	△1,772
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	7,548
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,662	7,548
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,043	5,039
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,934	△660
当中間期変動額合計	△2,934	△660
当中間期末残高	8,109	4,378

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	—	108
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	46
当中間期変動額合計	36	46
当中間期末残高	36	155
純資産合計		
当期首残高	571,782	589,190
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,915	△4,860
中間純利益	22,606	23,001
自己株式の取得	△23	△5,833
自己株式の処分	8	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,897	△614
当中間期変動額合計	14,777	11,723
当中間期末残高	586,560	600,914

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

647先のお取引先の経営改善支援に取組み、17先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は2.6%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち		
				αのうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	αのうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
正常先 ①		26,272	2		0	1
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,475	591	14	544	522
	うち要管理先 ③	290	31	2	26	17
破綻懸念先 ④		796	25	1	21	16
実質破綻先 ⑤		290	0	0	0	0
破綻先 ⑥		44	0	0	0	0
小計(②~⑥の計)		13,895	647	17	591	555
合計		40,167	649	17	591	556

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		50.0%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	4.7%	2.4%	88.3%
	うち要管理先 ③	10.7%	6.5%	54.8%
破綻懸念先 ④		3.1%	4.0%	64.0%
実質破綻先 ⑤		0.0%	-	-
破綻先 ⑥		0.0%	-	-
小計(②~⑥の計)		4.7%	2.6%	85.8%
合計		1.6%	2.6%	85.7%

別冊

平成23年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 23 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 貸出金・預金	単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 24 年 3 月期収益見込み等	単・連	6
II. 平成 23 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成23年度中間決算の概要

1. 総括

- 平成23年度中間期の経常利益は前年同期比20億円増加の357億円、中間純利益は前年同期比3億円増加の230億円となりました。いずれも、中間期としては3期連続で増益となっております。
- 連結自己資本比率は前期末比0.75%上昇し14.13%、単体自己資本比率は前期末比0.75%上昇し13.51%と引き続き高い水準を維持しました。
- 貸出金の残高は前期末比1,472億円増加の7兆5,187億円、預金の残高は前期末比399億円減少の9兆984億円となりました。なお、期中平残では、貸出金が前年同期比2,583億円増加、預金が前年同期比3,663億円増加しました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	23年度 中間期	22年度中間期比		22年度 中間期
			(増減率)	
業務純益(一般貸引繰入前)	382	△ 29	(△ 7.1)	412
コア業務純益	365	△ 22	(△ 5.8)	388
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	—	—		—
業務純益	382	△ 29	(△ 7.1)	412
臨時損益	△ 25	50		△ 75
うち不良債権処理額②(△)	△ 57	△ 137		79
うち貸倒引当金戻入益	89	89		—
うち償却債権取立益	16	16		—
うち株式等関係損益	△ 95	△ 86		△ 8
経常利益	357	20	(6.1)	336
特別損益	△ 2	△ 37		34
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 8		8
うち償却債権取立益④	—	△ 32		32
中間純利益	230	3	(1.7)	226
与信関係費用(①+②(-③-④))(△)	△ 57	(△ 96)		(39)

注1. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

注2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。

また、これに伴い、当中間期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		22年9月末比			
連結自己資本比率	14.13	0.75	0.57	13.37	13.55
Tier I 比率	12.81	0.75	0.66	12.05	12.14
単体自己資本比率	13.51	0.75	0.67	12.76	12.83
Tier I 比率	12.22	0.75	0.75	11.46	11.47

(3) 貸出金・預金

(単位：億円)

	23年9月 中間期	23年3月期比		23年3月期	22年9月 中間期
		22年9月 中間期比			
未 残	貸出金	75,187	1,472	2,847	72,339
	預金	90,984	△ 399	3,328	87,656
	うち個人預金	71,079	1,086	2,614	68,465
平 残	貸出金	74,811	1,993	2,583	72,228
	預金	91,869	3,652	3,663	88,206

2. 損 益

(1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 29 億円減少の 382 億円、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 22 億円減少の 365 億円となりました。
- 業務粗利益は、前年同期比 30 億円減少の 781 億円となりました。貸出金利回り低下等に伴い資金利益は減少となりましたが、貸出金残高は末残・平残ともに増加し堅調に推移しております。
- また、経費は、店舗の新設を積極的に行う一方、合理化・効率化を進めた結果、前年同期並の 399 億円となりました。

(単位：億円、%)

	23 年中間期	22 年中間期比		22 年中間期
			(増減率)	
業 務 粗 利 益	781	△ 30	(△ 3.7)	812
資 金 利 益	679	△ 15		695
役 務 取 引 等 利 益	70	△ 3		73
うち 投 信 取 扱 手 数 料	25	1		23
うち 保 険 取 扱 手 数 料	24	△ 1		26
特 定 取 引 利 益	6	△ 1		7
そ の 他 業 務 利 益	25	△ 10		35
うち 債 券 関 係 損 益	17	△ 6		24
経 費 (△)	399	△ 0	(△ 0.2)	400
うち 人 件 費 (△)	207	△ 0		208
うち 物 件 費 (△)	170	△ 1		172
コ ア 業 務 純 益	365	△ 22	(△ 5.8)	388
業務純益(一般貸引繰入前)	382	△ 29	(△ 7.1)	412
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	382	△ 29	(△ 7.1)	412

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	23 年 9 月 末	23 年 3 月 末 比		23 年 3 月 末
店 舗 数	177 か店	2 か店		175 か店
支 店	160 か店	3 か店		157 か店
出 張 所	17 か店	△ 1 か店		18 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—		5 か所
従 業 員 数	4,381 人	85 人		4,296 人

注 1. 出張所には、法人営業所を含めております。

注 2. 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- お取引先への経営支援の取組み強化等により、与信関係費用は改善し 57 億円の取崩しとなりました。なお、株式市況低迷の影響により株式等償却 91 億円を計上いたしました。経常利益は、前年同期比 20 億円増加の 357 億円となりました。
- これらの結果、中間純利益は前年同期比 3 億円増加の 230 億円となりました。

(単位：億円、%)

	23 年中間期		(増減率)	22 年中間期
		22 年中間期比		
業務純益(一般貸引繰入前)	382	△ 29	(△ 7.1)	412
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	—	—		—
業務純益	382	△ 29	(△ 7.1)	412
不良債権処理額②(△)	△ 57	△ 137		79
うち貸倒引当金戻入益	89	89		—
うち償却債権取立益	16	16		—
株式等関係損益	△ 95	△ 86		△ 8
うち株式等償却(△)	91	81		9
経常利益	357	20	(6.1)	336
特別損益	△ 2	△ 37		34
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 8		8
うち償却債権取立益④	—	△ 32		32
中間純利益	230	3	(1.7)	226

与信関係費用(①+②(-③-④))(△)	△ 57	(△ 96)	(39)
-----------------------------	-------------	----------------	--------------

注. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当中間期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

3. 経営指標

- 経営効率を示す指標である OHR は 52.29%、収益性を示す ROA は 0.43% となりました。
- また、ROE は 7.70% となりました。

(単位：%)

	23 年中間期			23 年 3 月期	22 年中間期
		23 年 3 月期比	22 年中間期比		
O H R ※ 1	52.29	0.14	1.45	52.15	50.84
R O A ※ 2	0.43	0.06	△ 0.00	0.37	0.44
R O E ※ 3	7.70	1.14	△ 0.07	6.56	7.78

- ※1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 ROA = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 ROE = $\frac{\text{当期(中間)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達

- 貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,472 億円増加し 7 兆 5,187 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 795 億円増加、住宅ローンが前期末比 351 億円増加しました。
- 預金は、個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことから、前期末比 399 億円減少の 9 兆 984 億円となりました。なお、期中平残では前年同期比 3,663 億円増加しました。
- 預かり資産については、投資信託残高が株式市況低迷などに伴う基準価格の下落により前期末比 623 億円減少の 3,996 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前年下期比 122 億円増加の 690 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金

(単位：億円)

	23年9月 中間期	23年3月期比		23年3月期	22年9月 中間期
			22年9月 中間期比		
貸出金(末残)	75,187	1,472	2,847	73,714	72,339
国内向け貸出	74,615	1,403	2,686	73,211	71,929
事業者向け貸出	44,755	795	1,686	43,960	43,069
消費者ローン	26,755	319	785	26,435	25,969
うち住宅ローン	25,808	351	858	25,456	24,949
公共向け貸出	3,104	288	213	2,815	2,890
うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	58,546 (78.46%)	917 (△ 0.25%)	2,091 (△ 0.02%)	57,629 (78.71%)	56,455 (78.48%)
海外向け貸出	571	68	161	502	410
預金(末残)	90,984	△ 399	3,328	91,383	87,656
国内	90,162	△ 74	3,560	90,237	86,601
うち個人	71,079	1,086	2,614	69,992	68,465
うち公共	3,487	△ 1,848	386	5,336	3,100
海外店等	822	△ 324	△ 232	1,146	1,054

貸出金(平残)	74,811	1,993	2,583	72,817	72,228
預金(平残)	91,869	3,652	3,663	88,216	88,206

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	23年上期	22年下期比		22年下期	22年上期
			22年上期比		
住宅ローン実行額	1,435	△ 145	△ 117	1,580	1,553

・投資信託等

(単位：億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			22年9月末比		
投資信託残高	3,996	△ 623	△ 688	4,619	4,684
うち個人	3,922	△ 619	△ 679	4,542	4,602
うち株式投資信託	3,923	△ 621	△ 680	4,545	4,604

(単位：億円)

	23年上期	22年下期比		22年下期	22年上期
			22年上期比		
個人年金保険等(取扱保険料)	690	122	△ 72	568	763

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
有価証券	18,683	△ 542	△ 623	19,226	19,307
国債	8,987	325	548	8,662	8,439
株式	1,283	△ 88	△ 115	1,372	1,399
社債他	6,385	△ 349	△ 667	6,735	7,053
外貨建 有価証券	2,026	△ 430	△ 388	2,456	2,414
円貨債券の平均残存期間	3.4年	△ 0.3年	△ 0.4年	3.8年	3.9年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況

- 金融再生法開示債権は、前期末比若干減少し1,457億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で71.0%、危険債権で75.0%、要管理債権で55.9%と高い水準となっております。
- なお、不良債権比率は前期末比0.03%低下の1.91%となりました。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,470	1,179	△ 2,457	19,291	22,927
危険債権	68,344	199	5,774	68,144	62,570
要管理債権	56,930	△ 1,519	1,865	58,449	55,065
合計	145,745	△ 140	5,182	145,886	140,563

正常債権	7,481,163	132,074	263,776	7,349,088	7,217,387
総与信残高	7,626,909	131,934	268,958	7,494,975	7,357,951
不良債権比率	1.91	△ 0.03	0.00	1.94	1.91
保全率	71.0	0.3	△ 0.9	70.6	72.0

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,470	18,749	1,721	100.0	100.0
危険債権	68,344	42,663	8,604	33.5	75.0
要管理債権	56,930	※1 23,090	8,756	25.8	55.9
合計	145,745	84,502	19,082	31.1	71.0

※1. 概算数値。

※2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成24年3月期収益見込み等

< 単体 >

(単位：億円)

	24年3月期(通期)
経常収益	2,020
コア業務純益	700
経常利益	650
当期純利益	400

< 配当 >

	24年3月期(通期)	
	中間	
1株当たり配当金	5円50銭	11円00銭

< 連結決算の概要 >

○ 連結経常利益は前年同期比9億円増加の374億円(単体比+17億円)、連結中間純利益は前年同期比1億円増加の234億円(単体比+4億円)となりました。

(単位：億円、%)

	23年中間期	22年中間期比	(増減率)	22年中間期
	経常収益	1,181	41	(3.6)
経常利益	374	9	(2.4)	365
中間純利益	234	1	(0.6)	233

(単位：億円)

	24年3月期(通期)
経常収益	2,270
経常利益	685
当期純利益	450

Ⅱ. 平成 23 年度中間決算資料

1. 損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
業 務 粗 利 益	78,184	△ 3,059	81,243
国内業務粗利益	75,761	△ 2,757	78,518
資金利益	66,565	△ 1,513	68,079
役務取引等利益	6,881	△ 387	7,268
特定取引利益	580	△ 89	670
その他業務利益	1,733	△ 766	2,500
うち債券関係損益	1,581	△ 783	2,364
国際業務粗利益	2,422	△ 302	2,725
資金利益	1,385	△ 62	1,447
役務取引等利益	154	32	122
特定取引利益	37	△ 26	63
その他業務利益	845	△ 246	1,091
うち債券関係損益	131	85	45
経 費（除く臨時処理分）（△）	39,918	△ 95	40,013
人 件 費（△）	20,732	△ 71	20,804
物 件 費（△）	17,056	△ 148	17,204
税 金（△）	2,128	124	2,004
業務純益（一般貸引繰入前）	38,266	△ 2,964	41,230
一般貸倒引当金純繰入額①（△）	—（△ 9,306）	（△ 7,251）	（△ 2,054）
コ ア 業 務 純 益	36,554	△ 2,266	38,820
業 務 純 益	38,266	△ 2,964	41,230
臨 時 損 益	△ 2,520	5,041	△ 7,561
不良債権処理額②（△）	△ 5,767	△ 13,764	7,996
貸出金償却（△）	4,571	△ 2,708	7,280
個別貸倒引当金純繰入額（△）	—（321）	（△ 919）	（1,241）
延滞債権売却損（△）	△ 163	△ 222	59
特定海外債権引当勘定繰入額（△）	—（—）	（—）	（—）
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	411	△ 245	657
貸倒引当金戻入益	8,984	8,984	—
償却債権取立益	1,602	1,602	—
株式等関係損益	△ 9,521	△ 8,689	△ 831
その他臨時損益	1,233	△ 32	1,266
経 常 利 益	35,746	2,077	33,668
特 別 損 益	△ 267	△ 3,764	3,496
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 813	813
うち償却債権取立益④	—	△ 3,266	3,266
税 引 前 中 間 純 利 益	35,478	△ 1,686	37,165
法人税、住民税及び事業税（△）	7,077	△ 1,854	8,932
法人税等調整額（△）	5,399	△ 227	5,626
法 人 税 等 合 計（△）	12,477	△ 2,081	14,558
中 間 純 利 益	23,001	394	22,606

与信関係費用（①+②（-③-④））（△）	△ 5,767	（△ 9,684）	（ 3,917）
-----------------------------	----------------	------------------	-----------------

注. 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当中間期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	23 年中間期	22 年中間期比	
		22 年中間期比	22 年中間期
連 結 粗 利 益	83,583	△ 3,417	87,001
資 金 利 益	67,902	△ 1,807	69,710
役 務 取 引 等 利 益	12,251	△ 445	12,697
特 定 取 引 利 益	848	△ 150	999
そ の 他 業 務 利 益	2,580	△ 1,014	3,594
営 業 経 費 (△)	43,502	△ 158	43,661
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① (△)	△ 3,466	△ 12,852	9,385
貸 出 金 償 却 (△)	4,818	△ 2,757	7,576
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	□ (2,544)	△ 2,912	2,912
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	□ (△ 9,457)	1,819	△ 1,819
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	△ 165	△ 224	59
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	□ (-)	-	-
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	411	△ 245	657
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	↳ 6,913	6,913	-
償 却 債 権 取 立 益	1,618	1,618	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 9,521	△ 8,719	△ 801
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	49	7	42
そ の 他	3,422	21	3,400
経 常 利 益	37,498	902	36,595
特 別 損 益	△ 295	△ 2,979	2,684
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ②	-	△ 3,281	3,281
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	37,202	△ 2,077	39,279
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	8,352	△ 2,042	10,395
法 人 税 等 調 整 額 (△)	5,051	△ 127	5,178
法 人 税 等 合 計 (△)	13,403	△ 2,169	15,573
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23,799	92	23,706
少 数 株 主 利 益 (△)	328	△ 56	384
中 間 純 利 益	23,470	148	23,321

与 信 関 係 費 用 (①(-②)) (△)	△ 3,466	(△ 9,571)	(6,104)
--------------------------------	----------------	------------------	-----------------

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	42,951	△ 3,225	46,176
連 結 業 務 純 益	42,951	△ 5,045	47,996

注1.「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「貸倒償却引当費用」に含めて計上しております。

また、これに伴い、当中間連結会計期間から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	9	-	9
持 分 法 適 用 会 社 数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	38,266	△ 2,964	41,230
職員一人当たり(千円)	9,150	△ 718	9,868
(2) 業務純益	38,266	△ 2,964	41,230
職員一人当たり(千円)	9,150	△ 718	9,868

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.49	△ 0.11	1.60
(イ) 貸出金利回(B)	1.68	△ 0.12	1.81
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.04	0.99
(2) 資金調達原価(C)	0.89	△ 0.07	0.97
(イ) 預金等利回(D)	0.06	△ 0.03	0.10
(ロ) 経費率	0.82	△ 0.03	0.86
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.60	△ 0.03	0.63
預貸金利差(B)-(D)	1.62	△ 0.09	1.71

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
国債等債券損益	1,712	△ 697	2,410
売却益	2,767	39	2,728
償還益	—	—	—
売却損(△)	174	102	72
償還損(△)	804	662	142
償却(△)	76	△ 27	103

株式等関係損益	△ 9,521	△ 8,689	△ 831
売却益	84	△ 81	165
売却損(△)	471	471	—
償却(△)	9,133	8,136	997

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.13%	0.75%	0.57%	13.37%
うちTier I比率	12.81%	0.75%	0.66%	12.05%
(2) Tier I	6,049	54	145	5,994
(3) Tier II	838	△ 2	△ 4	841
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	102	—	△ 0	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	213	31	57	182
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,673	20	83	6,652
(6) リスクアセット	47,212	△ 2,512	△ 1,390	49,724

【単体】

（単位：億円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.51%	0.75%	0.67%	12.76%
うちTier I比率	12.22%	0.75%	0.75%	11.46%
(2) Tier I	5,609	37	113	5,571
(3) Tier II	834	△ 2	△ 3	836
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	102	—	△ 0	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	244	35	60	209
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,199	△ 0	50	6,199
(6) リスクアセット	45,874	△ 2,708	△ 2,036	48,583

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	23年中間期		23年3月期	22年中間期
		23年3月期比		
業務純益ベース（年率）	12.82	△ 0.77	△ 1.37	13.59
当期純利益ベース（年率）	7.70	1.14	△ 0.07	6.56

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	23年9月 中間期	23年3月期比		23年3月期	22年9月 中間期
		23年3月期比	22年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	90,984	△ 399	3,328	91,383	87,656
うち 国 内	90,162	△ 74	3,560	90,237	86,601
うち 県 内	87,381	△ 177	3,322	87,558	84,058
うち 個 人	71,079	1,086	2,614	69,992	68,465
うち 公 共	3,487	△ 1,848	386	5,336	3,100
預 金 (平 残)	91,869	3,652	3,663	88,216	88,206
うち 国 内	90,968	3,856	3,967	87,111	87,001
うち 県 内	88,220	3,758	3,876	84,462	84,343
貸 出 金 (末 残)	75,187	1,472	2,847	73,714	72,339
うち 国 内	74,615	1,403	2,686	73,211	71,929
うち 県 内	56,301	760	1,222	55,540	55,078
貸 出 金 (平 残)	74,811	1,993	2,583	72,817	72,228
うち 国 内	74,298	1,898	2,451	72,400	71,847
うち 県 内	55,735	792	964	54,943	54,771

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	74,615	1,403	2,686	73,211	71,929
(除公共向け貸出)	(71,510)	(1,114)	(2,472)	(70,395)	(69,038)
大 企 業	11,274	204	451	11,070	10,822
中 堅 企 業	1,689	△ 6	△ 70	1,695	1,760
中 小 企 業 等 (B)	58,546	917	2,091	57,629	56,455
うち 中 小 企 業	31,791	597	1,305	31,193	30,486
うち 消 費 者 ロ ー ン	26,755	319	785	26,435	25,969
公 共	3,104	288	213	2,815	2,890
中小企業等貸出比率(B/A)	78.46%	△ 0.25%	△ 0.02%	78.71%	78.48%

注. 中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	26,755	319	785	26,435	25,969
住 宅 ロ ー ン 残 高	25,808	351	858	25,456	24,949
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	947	△ 32	△ 72	979	1,019

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,249	42	△ 1,357	3,206	4,606
	延滞債権額	85,287	1,435	4,870	83,851	80,416
	3ヵ月以上延滞債権額	5,439	1,259	1,810	4,180	3,628
	貸出条件緩和債権額	51,491	△ 2,778	54	54,269	51,436
	合計	145,467	△ 40	5,378	145,507	140,089

貸出金残高(末残)	7,518,710	147,257	284,713	7,371,452	7,233,996
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.00	△ 0.02	0.04	0.06
	延滞債権額	1.13	△ 0.00	0.02	1.13	1.11
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.02	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.05	△ 0.02	0.73	0.71
	合計	1.93	△ 0.03	△ 0.00	1.97	1.93

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,921	△ 135	△ 1,451	3,057	4,373
	延滞債権額	85,431	930	4,458	84,501	80,973
	3ヵ月以上延滞債権額	5,439	1,259	1,810	4,180	3,628
	貸出条件緩和債権額	51,541	△ 2,783	47	54,325	51,494
	合計	145,335	△ 729	4,865	146,064	140,469

貸出金残高(末残)	7,493,147	147,003	282,676	7,346,143	7,210,471
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.00	△ 0.02	0.04	0.06
	延滞債権額	1.14	△ 0.01	0.01	1.15	1.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.02	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.05	△ 0.02	0.73	0.71
	合計	1.93	△ 0.04	△ 0.00	1.98	1.94

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	145,467	△ 40	5,378	145,507	140,089
担保・保証等 (B)	84,272	3,284	2,426	80,988	81,846
貸倒引当金 (C)	19,066	△ 2,768	125	21,835	18,941
引当率 (C)/(A)	13.1	△ 1.8	△ 0.4	15.0	13.5
保全率 (B+C)/(A)	71.0	0.3	△ 0.9	70.6	71.9
貸出金残高比	1.93	△ 0.03	△ 0.00	1.97	1.93

【連結】

(単位：百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	145,335	△ 729	4,865	146,064	140,469
担保・保証等 (B)	83,212	2,628	1,966	80,583	81,245
貸倒引当金 (C)	19,675	△ 2,819	98	22,494	19,576
引当率 (C)/(A)	13.5	△ 1.8	△ 0.3	15.4	13.9
保全率 (B+C)/(A)	70.7	0.2	△ 0.9	70.5	71.7
貸出金残高比	1.93	△ 0.04	△ 0.00	1.98	1.94

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
		23年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,470	1,179	△ 2,457	19,291	22,927
危険債権	68,344	199	5,774	68,144	62,570
要管理債権	56,930	△ 1,519	1,865	58,449	55,065
合計	145,745	△ 140	5,182	145,886	140,563

正常債権	7,481,163	132,074	263,776	7,349,088	7,217,387
総与信残高	7,626,909	131,934	268,958	7,494,975	7,357,951
不良債権比率	1.91	△ 0.03	0.00	1.94	1.91

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
		23年3月末比			
保全額(A)	103,585	464	2,323	103,120	101,262
貸倒引当金	19,082	△ 2,871	140	21,953	18,942
担保・保証等	84,502	3,336	2,183	81,166	82,319
金融再生法開示債権合計(B)	145,745	△ 140	5,182	145,886	140,563

(単位：%)

保全率(A)/(B)	71.0	0.3	△ 0.9	70.6	72.0
------------	------	-----	-------	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
		23年3月末比			
破綻先債権(A)	3,294	48	△ 1,380	3,245	4,674
実質破綻先債権(B)	17,176	1,130	△ 1,076	16,045	18,253
破綻懸念先債権(C)	68,344	199	5,774	68,144	62,570
要注意先債権(D)	1,364,469	55,859	57,223	1,308,609	1,307,245
要管理先債権	68,312	△ 973	1,259	69,285	67,053
うち要管理債権(貸出金のみ)	56,930	△ 1,519	1,865	58,449	55,065
その他要注意先債権	1,296,156	56,833	55,964	1,239,323	1,240,192
正常先債権(E)	6,173,625	74,695	208,417	6,098,929	5,965,207
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,626,909	131,934	268,958	7,494,975	7,357,951

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	358	△ 116	△ 79	474	437
一 般 貸 倒 引 当 金	245	△ 93	△ 77	338	322
個 別 貸 倒 引 当 金	112	△ 23	△ 2	135	114
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
正 常 先 債 権	58,983	380	1,858	58,603	57,124
要 注 意 先 債 権	13,611	576	602	13,034	13,008
要 管 理 先 債 権	683	△ 9	12	692	670
その他要注意先債権	12,928	586	589	12,342	12,338

【連結】

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	471	△ 116	△ 82	587	553
一 般 貸 倒 引 当 金	310	△ 94	△ 80	405	390
個 別 貸 倒 引 当 金	160	△ 21	△ 2	182	162
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	74,615	100.00	73,211	100.00	71,929	100.00
製造業	7,036	9.43	7,007	9.57	6,884	9.57
農業，林業	78	0.11	79	0.11	79	0.11
漁業	8	0.01	9	0.01	11	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	153	0.21	159	0.22	169	0.24
建設業	2,936	3.93	2,962	4.05	2,998	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	201	0.27	189	0.26	205	0.29
情報通信業	464	0.62	441	0.60	426	0.59
運輸業，郵便業	2,233	2.99	2,159	2.95	1,968	2.74
卸売業，小売業	7,013	9.40	6,928	9.46	6,621	9.21
金融業，保険業	3,311	4.44	3,348	4.57	3,277	4.56
不動産業，物品賃貸業	17,193	23.04	16,767	22.90	16,466	22.89
不動産業	15,418	20.66	15,129	20.66	14,889	20.70
不動産賃貸業・管理業	13,212	17.71	12,905	17.62	12,547	17.44
不動産取引業等	2,206	2.95	2,223	3.04	2,341	3.26
物品賃貸業	1,774	2.38	1,638	2.24	1,576	2.19
医療，福祉その他サービス業	4,683	6.28	4,564	6.24	4,561	6.34
国・地方公共団体	2,415	3.24	2,022	2.76	2,144	2.98
その他（個人）	26,884	36.03	26,571	36.30	26,113	36.30

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,454	100.00	1,455	100.00	1,400	100.00
製造業	80	5.51	73	5.04	73	5.28
農業，林業	7	0.50	8	0.58	5	0.39
漁業	0	0.03	0	0.03	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	104	7.20	115	7.95	97	6.95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	0.45	5	0.35	1	0.13
運輸業，郵便業	121	8.34	120	8.29	123	8.84
卸売業，小売業	178	12.28	189	13.00	159	11.38
金融業，保険業	4	0.33	4	0.33	5	0.37
不動産業，物品賃貸業	483	33.24	484	33.31	469	33.49
不動産業	482	33.15	483	33.21	467	33.36
不動産賃貸業・管理業	449	30.92	453	31.14	424	30.28
不動産取引業等	32	2.23	30	2.07	43	3.08
物品賃貸業	1	0.09	1	0.10	1	0.13
医療，福祉その他サービス業	151	10.39	149	10.25	155	11.10
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	316	21.73	303	20.87	308	22.05

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中国	9	△ 0	9	10	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	8	△ 4	△ 26	13	34
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	3	△ 3	△ 6	7	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	30	13	17	16	12
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	1	△ 0	△ 0	2	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	△ 0	3	3	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	10	△ 0	△ 1	11	12
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	3	3	3	—	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	3	2	△ 0	1	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	75	9	△ 2	66	77
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	23年9月末					23年3月末			22年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	1
その他有価証券	△24	△1	△72	322	347	△23	361	384	48	460	412
株式	6	△37	16	155	149	43	213	169	△10	190	200
債券	126	53	△66	146	20	73	135	62	193	242	49
その他	△157	△16	△21	20	177	△140	12	152	△135	27	162
うち外国債券	△0	19	△11	19	19	△20	11	31	11	27	16
合計	△25	△1	△72	323	348	△23	362	385	47	461	414

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	23年9月末					23年3月末			22年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	1
その他有価証券	△22	△2	△70	327	349	△19	366	386	48	466	417
株式	8	△39	18	160	151	47	218	171	△9	196	206
債券	126	53	△66	146	20	73	135	62	193	242	49
その他	△157	△16	△22	20	177	△140	12	152	△135	27	162
うち外国債券	△0	19	△11	19	19	△20	11	31	11	27	16
合計	△23	△2	△70	327	350	△20	367	387	47	466	419

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	24年3月期 (見込み)		23年3月期 (実績)	(参考)24年3月期 (5月開示見込み)
		23年3月期比		
業務粗利益	1,555	△ 37	1,592	1,580
資金利益	1,350	△ 26	1,376	1,390
役務取引等利益	145	3	141	140
特定取引利益	15	3	11	20
その他業務利益	45	△ 18	63	30
経費 (△)	830	22	807	835
コア業務純益	700	△ 45	745	745
業務純益(一般貸引繰入前)	725	△ 59	784	745
経常利益	650	52	597	620
当期純利益	400	18	381	400
与信関係費用 (△)	5	(△ 98)	(103)	95

注. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、24年3月期(見込み)の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。また、これに伴い、24年3月期(見込み)において、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	24年3月期 (見込み)		23年3月期 (実績)	(参考)24年3月期 (5月開示見込み)
		23年3月期比		
連結経常利益	685	31	653	655
連結当期純利益	450	43	406	415
1株当たり配当額	11円00銭	—	11円00銭	11円00銭
配当性向	21.4%	△ 2.6%	24.0%	23.2%

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成23年度上期は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給や地域経済支援などを含め、以下の様々な取組みを実施しました。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化**① 創業・新事業支援の強化**

ベンチャー及び新事業に取り組む企業の資金ニーズに対し、各種制度も活用しながら積極的に対応しております。

② 成長段階における更なる飛躍支援

お客さまの販路拡大・海外進出ニーズに対し、ビジネスマッチングによる販路獲得支援や当行海外拠点と連携した支援等を積極的に行っております。

③ 事業再生機能の強化

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を継続しております。

④ 事業承継支援機能の強化

「相続関連業務」受託により円滑な事業承継の支援を行っております。

<平成23年度上期の主な取組み>**① 創業・新事業支援の強化**

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付

(6件 18百万円)

- ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み

(1件 20百万円)

- インキュベーション施設への職員の派遣*

※東葛テクノプラザに職員を派遣し、ベンチャー企業の経営全般の支援(販路相談や資金相談等)を行っております。

- 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA*」への協賛

※新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度

② 成長段階における更なる飛躍支援

- 個別企業の商談会やM&A情報の提供による事業拡大支援

(個別企業商談会：3件 M&A成約：2件)

- タイ提携行との協調によるスタンバイL/Cや国内での親子ローンの取組み

(スタンバイL/C：1件 5百万円 親子ローン取組み：1件 20百万円)

③ 事業再生機能の強化

- 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業*」に関する同省とのパートナー協定の締結

※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスをを行い課題解決を図る取組み。

- 顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援

(経営改善支援取組：647先 債務者ランクアップ：17先)

④ 事業承継支援機能の強化

- 相続関連業務の受託

(経営承継サポートサービス：2件 遺言作成サポートサービス：39件)

遺言信託：40件 遺産整理業務：12件)

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み
- ② 目利き機能の向上

お取引企業の事業価値を見極める目利き機能の向上に努めております。

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

(私募債：58件 98億円 ABL保証：15件 352百万円
当行アレンジャー シンジケートローン組成額：4件 158億円
診療報酬・介護給付費債権の流動化：買取額合計289億円)

② 目利き機能の向上

- 審査能力の向上を目的とした審査部トレーニー制度の継続実施(6名)
- 中小企業診断士養成講座への継続的な行員の派遣(2名)
- 海外プロジェクトファイナンスのリスク分析能力向上のための海外トレーニー派遣(1名)

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① ビジネスマッチング機能の強化等

商談会やセミナー等を積極的に開催し、新たなビジネスの創出支援を継続しております。

② 総合金融サービスの提供

当行のグループ会社(リース・証券・シンクタンク等)を活用した幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を進めております。

① ビジネスマッチング機能の強化等

- アグリ商談会の開催(1回)
- ベトナムセミナー、タイセミナーの開催(計3回)
※海外進出を検討しているお客さま向けに、現地情報を積極的に提供しております。

② 総合金融サービスの提供

- ちばぎん総合研究所の後援による「エコセミナー」の開催(1回)

(4) 東日本大震災からの復興に向けた取組み

大震災の影響を踏まえながら円滑な資金供給に努めるとともに、風評被害の大きい農業・観光業を中心に地域経済復興のための各種支援の取組みを実施しております。

○ ちばぎんマルシェの開催(1回)

※東日本大震災による千葉県産品の風評被害を払拭し、県内の農産生産者・食品加工業者を応援する取組みとして、千葉県農産品販売フェアを開催しました。

○ 「がんばろう千葉 観光応援定期預金」の取扱い(新規預入 7,521先 228億円)

※当行では千葉県が実施する「がんばろう千葉」キャンペーンの趣旨に賛同し、県の復興支援に向けた各種施策に取り組んでおります。本定期預金は、県内の観光産業活性化の観点から、抽選で「県内宿泊施設限定ペア宿泊券」があたる定期預金として取扱いを開始しました。

(5) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

- 公共施設の建て替え需要に対するPFIスキームによる融資取組み(3件 175百万円)
- 「なのはなコンペ」(千葉大学主催の起業向け表彰制度)による助成金交付(2件 3百万円)
- 「認知症サポーター養成講座(新入行員向け)」の開催(受講者 164名)
- 当行海外拠点(5ヶ所)での千葉県観光PR
- ビジネスマッチング専用ダイヤルの設置
- ちばぎんハートフル福祉基金による第2回助成金交付(15件 7百万円)